

満族と国民党政権

— 中華民国末期の満族文化協進会と満族協会

張 玉萍・深町英夫 (中央大学経済学部)

— 要旨

満族文化協進会および満族協会は、中華民国が中国大陸に存在した最後の時期に出現し、満族の地位向上や民族文化振興を目的としたが、この国家の崩壊に伴って消滅した団体である。幾つかの回想的著作の断片的な言及を除けば、今日この短命な団体は完全に忘却の淵に沈んでおり、その実態は模糊として明らかでない。

管見の限り、これらの団体のみならず民国後期の北京満族（旗人）に関する学術的研究は、現時点で皆無のようである。筆者は北京市檔案館において、北平市社会局檔案「中国満族協会北平分会請求備案的呈文及社会部、北平行轅的代電、社会局的批、公函（附章程、名册）」を閲覧した。本稿は、この従来ほとんど利用されてこなかった史料を、回想的著作や他の史料と照らし合わせることにより、満族文化協進会および満族協会の成立から消滅に至る経緯と時代的背景、特にその大陸統治の末期にあった国民党政権との関係を、可能な限り明らかにする。

はじめに

中国各地で国民党と共産党の内戦が進行し、首都南京では憲政施行に伴う国民大会（いわゆる「行憲国大」）が開催中だった1948年4月、古都の北平（北京）では1つの裁判が世論の注目を集めていた。清朝末期の鄭親王一家をモデルに、励華影芸社が制作した映画「十三号凶宅」は、自身の先祖を侮辱するものだとして、3月30日に鄭親王の子孫である金昭煦が、同作品の差し押さえと上映禁止を求めて、北平地方法院に訴えを起こしたのである⁽¹⁾。監督の徐昌霖は作品が虚構であり侮辱の意図はないと主張したが、4月9日に同法院が作品を差し押さえたため市内の5劇場は上映を中止し、最終的には励華影芸社が金昭煦に12億元の慰謝料を支払うことで、4月28日に双方の間で和解が成立している⁽²⁾。

しかし、この紛糾の社会的淵源を成していたのは、単に上流階級（あるいは没落貴族）に対する、いくらカルサンチマンを含んだ大衆の覗き趣味だけではなかったようだ。清朝皇族の末裔で満語・満族史研究の泰斗である金啓琮（麓濤、1918–2004）は、自身の体験・見聞に基づく著作である「京旗的満族」の中で、この映画が当時の北平都市社会で持った別の

側面を描き出している。彼によると、この映画の撮影が中南海で行なわれていた時、袍褂（清代の礼装）をまとった俳優の王元龍が見物の群衆に向かって、「吾輩は満洲人のご先祖様である〔原語は「我是満洲人の老祖宗」〕と言ったところ、それを耳にした数人の満族の運転手が、「俺達を侮辱しやがって、こん畜生をぶん殴ってやる」と激昂して詰め寄ったため、王元龍は撮影関係者に護られて逃げ出したという。つまり、革命を機に没落した旧王朝時代の支配民族であり、この古都で依然として一定の人口を擁していた満族に対する、民国期社会の主流を成す漢族の偏見が、この紛糾の背景には存在したのである。

その後、満族の運転手達は王元龍の自宅に押し掛けて、「不用意な発言だった」と認める謝罪文を書かせた。これに先立って彼等は満族協会という団体に支援を求め、同協会の人員が王元龍の自宅へ同行したのだが、これはあくまでも「満族大衆自身の闘争の勝利」であったと、金啓琮は記している。上記の訴訟に関しても満族協会は人員を法廷に派遣して裁判を傍聴させ、また当局に上映禁止を要求したというが、金昭煦は訴訟の過程で満族協会とは全く関係を持っていない⁽³⁾。総じて「十三号凶宅」をめぐる一連の紛糾に際して、この団体の対応は必ずしも積極的ではなかったようだ。

この満族協会という団体は、中華民国が中国大陸に存在した最後の時期に出現し、満族の地位向上や民族文化振興を目的としたが、この国家の崩壊に伴って消滅したと、上述の金啓琮の著作のみならず、やはり回想に基づく趙書の「辛亥革命後の北京満族」や張寿崇の「有関満族的社團組織回顧」、そして台湾に現存する中華民国満族協会も述べている⁽⁴⁾。だが、これらの回想的著作の断片的な言及を除けば、今日この短命な団体は完全に忘却の淵に沈んでおり、その実態は上述のように模糊として明らかでない。

近年、中国では清史研究が国家事業として推進され、米国では New Qing History が学界の流行となり、日本では満族史研究会により研究成果が蓄積されているが、総じて研究は前近代史（特に前史を含む清朝史）に集中しており、近現代満族史に関する若干の著作も全て辛亥革命前後を対象としたものである。例えば、アメリカにおける研究を代表するエドワード＝ローズの著作は、清代における世襲軍事階級としての「旗人」を、清末民初期の革命派が「満人」と称するようになり、人民共和国期の民族識別工作により「満族」と定義されたと述べ、民国期の「反満」風潮と国民党の同化政策の結果、「満人」の人口は半減したと説く⁽⁵⁾。中国では戴迎華が清末民初期の旗人の生活状況を分析し、北洋政府の政策が旗人の社会的変容を促進したと唱え⁽⁶⁾、常書紅は同時期の満漢関係の変遷を辿り、満族の「漢化」が進んだものの民族的特質・心理は失われていないと論じる⁽⁷⁾。日本では江夏由樹による東北地域史の研究や⁽⁸⁾、阿部由美子による「清室優待条件」の研究がある⁽⁹⁾。

管見の限り、満族協会のみならず民国後期の北京満族（旗人）に関する学術的研究は、現時点で皆無であるようだ。筆者は北京市檔案館において、北平市社会局檔案「中国満族協会北平分会請求備案的呈文及社会部、北平行轅の代電、社会局的批、公函（附章程、名册）」（J002-002-00349）を閲覧した（以下「中国満族協会」と略記）。この史料は張寿崇も参照し

ているが、断片的な引用にとどまる。そこで本稿では、これを上述の回想的著作や他の史料と照らし合わせることにより、満族文化協進会および満族協会の成立から消滅に至る経緯と時代的背景、特にその大陸統治の末期にあった国民党政権との関係を、可能な限り明らかにしたい。

1. 発起

満族協会の前身として、まず満族文化協進会という団体が結成されていたことが、金啓琮・趙書・張寿崇の著作に記されている。それらによると、旧皇族の出身で著名な画家であった溥儒は、1946年11月に南京で開催された憲法制定国民大会（いわゆる「制憲国大」）に代表として出席したものの、中国に対する満族の貢献を主張する彼の議論は、多くの大会参加者の否定的反応を引き起こした。溥儒は北平へ戻ると満族の平等な待遇を求める基盤とすべく、学者の傅芸子等とともに満族文化協進会を結成する。この団体に参集したのは、国民革命以後に満族の就学・就業促進や民族差別撤廃のため、サロンのような小型集会を開いていた知識人達で、その中には抗日戦争中に満族抗戦建国会の結成を試みていた、郭岳崑等も含まれていたという⁽¹⁰⁾。

この組織の設立過程を上述の檔案資料に基づいて、より詳細に辿ってみよう。1947年4月、北平満族文化協進会籌備委員会が国民政府主席北平行轅に登録を申請し、李宗仁主任名義で認可を与えられている⁽¹¹⁾。さらに同月、溥儒をはじめとする33人が北平満族文化協進会の設立認可を、北平市政府社会局に対して申請した。この申請書簡は、前年11月21日の国民大会における蔣介石の「満族を平等な地位を持つ者と見なし、今後は政治面でも特に支援して、平等に発展する機会を与える」という発言を引用し、これを「35年来、全国各民族の至誠に基づく団結の最高の表現」と称える。そして、「憲政実施を促進し、三民主義を宣揚し、満族文化を向上させ、国家の前途を輝かしいものにし、無知な〔満〕族人民が誤った道に入るのを防ぐため」、北平在住の満族を組織してこの団体を設立すると唱えている⁽¹²⁾。

だが、11月21日に蔣介石は国民大会で発言しておらず、ここに引用されている彼の発言は、12月21日の国民大会第14次会議におけるものを指しているようだ。同日午前の第13次会議で、中華民国憲法草案修正案の第5条「中華民国各民族は一律に平等である」を、「中華民国の漢・満・蒙・回・蔵・苗夷および他の各民族は一律に平等である」と修正する案を、溥儒等30余人が提出した。溥儒は登壇して提案理由を説明したが、多くの代表が原案維持を主張すると、合江省（現在の黒龍江省北東部）職業団体代表で満族の畢天民が立ち上がって、「民主的な国民大会なのか、それとも独裁の国民大会なのか」と大声で叫んだ。さらに畢天民は登壇して自説を展開し、「洗耳静聴〔よく聞きなさい〕』と言うと会場は騒然となったため、彼は降壇・退場せざるをえなかったという。こうして第5条は原案通り通過したのだが、同日午後の会議で蔣介石はこの件に触れて、「辛亥革命時の総理〔孫

文]の宣言に、五族共和平等の語があり、五族とは漢・満・蒙・回・蔵のことであるから、すでに満族が含まれている」と述べたのである⁽¹³⁾。

これに先立って蒋介石は国民政府で演説した際、次のように述べている。

特に満族代表が「満族」の語を憲法に明記するよう求めているが、私は言及しない方がよいと思う。もう今は民国35年であり、民国元年以前に漢人が満人に恨みを抱くのはやむをえなかったが、辛亥革命以後は満・漢の区別がなくなっており、そのような区別を政府がしないだけでなく、そのような観念は一般人民にもないのだ。今もし無理に言及すれば、かえって辛亥革命時代の者に多くの不愉快な過去の記憶を想起させ、現実には有害無益である。もとより満族はわが中華民族を構成する1つの宗族だが、もう今は満・漢が雑居して区別がつかず、私個人にも多くの満族の友人がおり、私と彼等の間には何の隔たりもなく、全国人民が皆そうだと私は思う。だから満族代表は、この問題を提起しないのがいちばんよい。いわゆる「少数民族」「土着民族」といった言葉は、率直に言ってわが各宗族を侮辱するものであり、もし我々が憲法にはっきりと規定するならば、なおのこと重大な侮辱となる⁽¹⁴⁾。

このように蒋介石は、すでに満族は漢族に同化されつつあると考え、この趨勢を妨げるべきではないと考えていた。それゆえ溥儒等は国民大会における蒋介石の発言を、自己に有利なよう故意に曲解したものだと言わざるをえない。

なお、1947年1月27日付の溥儒に宛てた蒋介石書簡が、上記の設立申請書には付されていた。これは、「もし満族同胞が全て心を一つにして、憲法と三民主義を実行すべく努力できるならば、必ずや国家に対してきわめて名誉ある貢献をなしうだろう」と述べ、「大いに先生〔溥儒〕の力になるよう、北平行轅の李〔宗仁〕主任に打電する」とも記しており、上述の李宗仁による認可は、この蒋介石からの指示を受けたものと推測される。しかし、ここでも蒋介石は民族団体の設立に賛同しているわけではなく、中華民国に対する満族の貢献を促しているにとどまり、これを満族文化協進会の設立に対する支持と強弁するのは、やはり意図的な牽強付会・我田引水であった。ただし、溥儒は1946年11月1日に画家の齊白石とともに蒋介石の接見を受け⁽¹⁵⁾、翌年3月1日には国民参政会参政員に補充選抜されており⁽¹⁶⁾、自身が国民政府の信任を得ていると考えた可能性はある。

この設立申請書には、発起人名簿と「北平満族文化協進会章程」が付されていた。前者には32人の発起人が記されているが、書簡の署名者として名を連ねている33人の内、なぜか溥瑞清の名前がない。32人の発起人は、溥儒や達寿（前蒙藏院副総裁）・関麗生（空軍中佐）・郭岳崑（北平市第五区公所股長）・金光平（恒煦、前蒙古宣撫使署秘書）・南銳祥（前国務院秘書）といった公職従事者・経験者を除くと、啓功（輔仁大学講師）・憲度之（華北学院教授）・傅厚（北洋大学教授）・傅宝堃（芸子、故都文物研究会秘書）・金麓滌（河北省立農専教授）といった知識人が多い⁽¹⁷⁾。先に述べたサロンに集う知識人が、おそらくは中核を成していたので

あろう。

「章程」は、満族文化協進会の宗旨を「憲政実施を促進し、三民主義を宣揚し、満族文化を向上させる」ことと定め、その任務として「満族文化を改進する」「民族主義を宣揚する」「満族人民の連携・協力を強化する」「国内他民族との文化交流を行なう」「満族人民の生活水準と福利施策を改善する」「国内各民族の地位平等化を促進し、憲政を実施し政府を擁護して、ともに三民主義の富強・安楽な新国家を建設する」の6項目を挙げる。そして、「およそ満族人民で本会事業に尽力する意志のある者は、会員2人以上の紹介を経て審査に合格した後、全て本会会員となることができ」、毎年開かれる会員大会が「最高権力機関」であるが、その閉会期間中は理事会が職務を代行する。理事9～15人・候補理事5～7人と監事3～7人・候補監事3～5人が会員大会により選出され、理事会・監事会は常務理事5人・常務監事3人と理事長・監事長を互選し、理事長は対外的に組織を代表する。このようなピラミッド型組織は、おそらく中国国民党に倣ったもので、理事長を中心とする常務理事への権力集中が意図されていたのであろう。

2. 成立

上記のような申請を受けて北平市政府社会局長の温崇信は、これを4月25日に北平市の何思源市長・張伯副市長と国民政府社会部に伝達し、設立認可の可否を尋ねた⁽¹⁸⁾。なお、やや奇妙なことであるが満族文化協進会は、市政府の許可を待たずに成立大会を開く予定であったようだ。翌26日に同会から温崇信局長に、「当会は4月27日に中山公園中山堂を借りて成立大会を開く予定でございましたが、期日が急で準備が不十分であるため日を改めて行なうこととし、決まり次第お知らせします」と通知した⁽¹⁹⁾。北平行轅を通じて蒋介石の支持を得たものと、溥儒等は依然として認識していたのであろう。

4月27日には前門外の擷英番菜館で関麗生の主催による準備会議が開かれ、溥儒や傅芸子・張寿崇等25～26人が出席し田文彝が籌備（準備）主任に選ばれた。ある者が提起した共産党勢力に対する「戡乱〔反乱鎮圧〕」と、そのための兵役の話題が議論を引き起こし、これに反対する憲度之は憤然として退席したという⁽²⁰⁾。国民党政権への協力姿勢をめぐる、北平満族社会内部に意見対立が存在したことが窺われる。5月19日に国民政府社会部は満族文化協進会という名称を変更するよう、北平市政府社会局を通じて指示した⁽²¹⁾。その理由は明らかでないが、おそらくは上述の蒋介石に代表される、あくまでも中華民族を構成する下位集団と満族を見なして、その独自性を否定的に捉える民族観と関係があろう。これに対して溥儒等は、「時間的余裕がない」ことを理由として、5月25日に成立大会を挙行したのだが、これに先立ち社会局に対して同会の責任者が、「すでに〔蒋介石〕主席から直接の許可を得て、貴〔社会〕部とも交渉している」と述べたというが、その「許可」が具体的に何を指すのかは明らかにしていない⁽²²⁾。

中南海の懐仁堂で開かれた成立大会は溥儒が司会を務め、一般会員100余人の他に李宗

仁・何思源も出席したという⁽²³⁾。おそらくはこの際に、以下のような理事・監事が選出されたのであろう（ は上記の発起人）⁽²⁴⁾。

理事長：溥儒

理事：傅瑞清・閔穎凱・金世中・唐君武（秘書長）・富保昌・金光平（組織部長）・博良勳・金麓滢・閔麗生・金湯・金紹清・金曲戎・王文振・金紹武・張国楨・傅厚・伊見思・宗彩・張霏青・戴濟民・高繼成・郭岳崑・閔博泉・兆士衡・傅宝堃・佟世俊・曾魯・憲度之・佟韶華・羅常培・佟陟佳（女）・羅毓鳳（女）

監事：田文彝・南銳祥・金迺衡

当初の発起人以外の人物が半数を超えているのは、この団体への支持が北平満族社会で拡大したことを示すものと思われる。

満族文化協進会成立の報告を受けた国民政府社会部は、8月11日に北平市政府社会局に対し、「名称が妥当でない」として「主席〔蔣介石〕の指示」に基づき、改称させるべき旨を再確認した⁽²⁵⁾。この際に蔣介石がどのような指示を下したのかは明らかでないが、この問題への対応をめぐって北平満族社会の対応は分かれたようで、やはり憲度之は反対意見を表明したという⁽²⁶⁾。なお、満族文化協進会は先に述べた理事会・監事会に加えて、総務部・組織部・青年部・婦女部・事業部を置く予定であったが、経費不足のため後3者は実際の成立には至らず、組織自体の発展に支障をきたした。そのため、理事会は中国満族協会を設立して国民政府社会部の認可を得ることを決議したらしい⁽²⁷⁾。しかし、これがやがて後述するような内部分裂を引き起こすことになる。

3. 選挙

1947年11月、満族協会の設立が国民政府社会部に届け出られ、12月31日に谷正綱部長の名義で認可がなされ、同部科長の余蒸雲が指導員として派遣された⁽²⁸⁾。そして、これと並行して満族の政治的地位に大きな変化をもたらす政策変更が、国民政府によって決定されている。同年3月31日に公布された「国民大会代表選挙罷免法」第4条では、モンゴル族に57名、チベット族に40名、そして「各民族が辺境地区で選出する者」に17名の代表枠が与えられたのに対し、満族の代表枠は規定されていなかった。この「各民族が辺境地区で選出する者」は、5月1日に公布された「国民大会代表選挙罷免法施行条例」第52条では、「四川・西康・雲南・貴州・広西・湖南の6省の西南辺境民族を指す」と定められている。

ところが、11月13日に修正公布された「国民大会代表選挙罷免法」第4条は、「各民族が辺境地区で選出する者」の代表枠を34名に増やし、「国民大会代表名額分配表」に「その他の辺境地区」の欄を設け、「満族国民により選出し、その中に婦女代表1人を含むこ

と」と注記したのである。そして、「蒙蔵国民大会代表及立法院立法委員選挙補充実施辦法」3(4)では、次のように定めている。

各民族が辺境地区で選出する者は、土着民族と満族の2種類に分けられ、土着民族は雲南・貴州・西康・四川・広西・湖南の6省の土着民族のみを指し、この6省の土着民族が選出すべき代表枠は17名である。(中略) 満族が選出する者は、その地区を東北9省2市および旧清朝満軍の主要駐屯地、すなわち南京市・北平市・天津市・迪化市・広州市・杭州市・長沙市・帰綏市・成都市、および河南省開封・湖北省荊門から、全部で代表17名を選出するものとする⁽²⁹⁾。

前年の「制憲国大」において、モンゴル族・チベット族と異なり代表枠を与えられていなかった満族が、こうして「行憲国大」では独自に議席を得ることになったのである。

これに先立って10月7日に溥儒は蒋介石に書簡を送り、「各省の満族同胞からの来電によれば、今回の選挙において満族に人数枠が配分され、各省の同族で有能な人物を推薦・選出して、立法委員・監察委員・国民大会代表・蒙蔵委員とすることを、皆が切に願っております」と述べ、下記のような名簿を提出していた(____は満族文化協進会の発起人、□□は同理事・監事)。

立法委員：閔穎凱・金湯・唐君武・富保昌・趙伯鈞・秉志・王湘濤
監察委員：金光平・富聖廉・金世中・趙靖黎・慶厚・趙炳麟・富広仁・王竹淇
国民大会代表：金麓濤・全紹武・閔麗生・傅宝堃・畢天民・金度之・閔邦傑・富士仁・英千里・羅毓靜・齊雲階・趙普炬・安世瓚・庫仲英・洪明峻・王虞輔・戴濟民
蒙蔵委員：趙崇愷・佟敏長⁽³⁰⁾

後述する通り、この中には北平市以外からの被推薦者も含まれており、この時点で溥儒等が全国各地の満族と連携し、政治参加要求の中核となっていたことが窺われる。この名簿がそのまま国民政府に受け入れられたわけではないが、上述の通り国民大会において17議席が、溥儒の要求通り満族に配分されることになったのである。これは国民政府の指示を受け入れ、満族協会という名称で団体の設立を許可されたことと、表裏一体を成すものと推測される。換言すれば、国民党政権に対して恭順・忠誠の姿勢を示すことにより、満族という民族集団を単位とした政治参加の権利が勝ち取られたのではなからうか。

国民大会代表選挙の投票は、1947年11月21日から23日の3日間に行なわれた⁽³¹⁾。その結果として選出された満族代表は、以下の通りである(____は満族文化協進会の関係者)。

洪鈞(遼寧)・金鎮(遼寧)・富伯平(瀋陽)・黄炳寰(遼寧)・溥儒(北平)・戴鼎(南京)・富仕仁(嫩江)・趙靖黎(遼寧)・唐君武(北平)・唐舜君(女、北平)・傅継良(河北)・洪

明峻（南京）・金光平（北平）・庫耆隼（綏遠）・王虞輔（綏遠）・富保昌（北平）・関吉罡

この他にも関穎凱・金湯・金麓滌・関麗生が、候補（次点）代表となったようだ。こうして少なくとも北平市に関する限り、満族文化協進会が政治参加の経路として機能したのである。「行憲国大」代表が選出された詳細な経緯は明らかでないが、投票に際して溥儒等は北平満族住民の登記を行なったようだ。その結果、1948年4月末までに1万1千人が登記したという⁽³²⁾。これは満族文化協進会あるいは満族協会が、北平満族社会を掌握しているという印象を、国民党政権に対して与えるものであったろう。

4. 改組

奇妙なことに「行憲国大」代表を選出した後も、満族文化協進会から満族協会への改組は完了しておらず、それがやがて組織の分裂へとつながっていく。満族協会の成立は中央政府の承認を得ていたものの、北平現地では地方当局への届け出が行なわれていなかったのである。1948年4月12日に北平行轅は北平市政府社会局に対して、「満洲文化協〔進〕会が東四九条34号百姓院内に事務所を設け（電話4局0046号）、満清の遺族を集めて登記を行なっているのは、偽満洲国政府の中級幹部が内部で主導し、しかも各地に登記処を設けているのだが、登記処は各級官庁に届け出ておらず、どうやら疑わしい企みがあるようだ」という情報（新聞報道か）を伝え、注意を促している⁽³³⁾。ちょうどこの頃、本稿冒頭で記した映画「十三号凶宅」をめぐる裁判が進行中であった。中華民国により打倒された旧支配民族という地位と、溥儀や一部遺臣が傀儡政権に参加したという「前科」により、満族は二重の意味で中国民族主義の標的となりうる存在だったことが窺われる。

他方、満族協会名義で北平市政府社会局宛てに、4月17日には事務所を移転する旨、5月1日には市内全11区と東郊・南郊・西郊・北郊・海淀・円明園に登記処を設ける旨を、それぞれ報告し認可を求めている⁽³⁴⁾。これに対して北平市政府社会局は設立に関する資料の提出を満族協会に求める一方、4月20・25日と5月1・3・11日に人員を派遣して成立経過や活動状況を調査させた。その結果として同局第4科の王怡安が提出した報告書は、同会の主導者が皆「抗戦時期に国家に忠誠を尽くした正しい思想の者」で、「偽満洲国政府の中級幹部が内部で主導している」形跡はないと述べながらも、この団体の曖昧な性格を次のように記す。

満族文化協〔進〕会は北平行轅の認可を得ているが、経費の関係で十分に発展することができず、理事会の決議と社会部の認可を経て中国満族協会を設立したことが、記録により明らかである。ただし、同会が満族文化協進会から改組されたのか、それとも別個に組織されたのか、まだ重要な主導者が〔国民大会の開催された南京から〕北平へ戻っておらず、将来どうなるのか目下は判断しがたい。

そして、同会が北平行轅の認可を得て成立したものの、地方政府には届け出られていないことが法規に違反するものと指摘する⁽³⁵⁾。このように満族文化協進会も満族協会も、言わば北平市政府社会局の頭越しに北平行轅や社会部の認可を得て成立していた。その理由は定かではないが、おそらくは中央政府との直接交渉、特に蒋介石と溥儒との個人的関係を通じて、「行憲国大」に満族の代表枠を得ることが最優先され、地方政府に対する団体の登記手続きが後回しになったものと推測される。

北平市および郊外で2万人を越える満族が生活困窮者だという、溥儒からの陳情を受けた蒋介石は社会部に指示して、計3億元（内1500万元は事務費）の救済金を1947年12月1日から31日に拠出させていた。これを受けて北平市政府は溥儒等に具体的な支給計画を策定させ、1948年2月16日から18日までの3日間、すでに登記していた5700戸の貧困満族に5万元ずつ、計2億8500万元を分配した⁽³⁶⁾。しかし、この際に市政府社会局は溥儒の指定する人員と共同で作業を行なったが、満族文化協進会とは接触していないと主張したのは⁽³⁷⁾、上述のような「頭越し」への地方当局の反発を示すものかもしれない。その後、前年春に満族文化協進会の設立認可が申請されて以来の経緯をめぐって、中国満族協会・北平市政府社会局・国民政府社会部の間で書簡の応酬があり、最終的には10月27日ようやく温崇信局長の名義により、北平市政府社会局が中国満族協会北平市分会の設立を認化し、王立勛が指導員として派遣されることになった⁽³⁸⁾。

この際に提出された「北平中国満族協会章程」は、宗旨を「憲政実施を促進し、三民主義を宣揚し、満族精神を團結させる」ことと定め、その会務として「国内各民族の地位平等化を促進し、憲政実施に協力し政府を擁護して、ともに三民主義の富強・安楽な新国家を建設する」「満族人民の連携・協力を強化する」「満族固有の文化を促進する」「国内他民族との文化交流を行なう」「民族主義を宣揚する」「満族人民の生活水準と福利施策を改善する」の5項目を挙げる。いずれも前年の「北平満族文化協進会章程」と、ほぼ同じ内容である。組織面では監事長職がなくなり、理事が15～21人、候補理事が5～7人、監事が7～9人、候補監事が3～5人と、やや増員されることになっている⁽³⁹⁾。

5. 頓挫

11月7日には中国満族協会北京市分会の第一次籌備（準備）会が開かれ、58人が出席し、王立勛も招かれた。そして、関麗生・関穎凱・金湯・金迺衡・金麓滌（以上総務組）・唐君武・田文彝・張国楨・南銳祥・伊見思・趙振（以上文書組）・金典戎・黄廷煜・博良勳・金世中（以上交際組）・費燕之が籌備委員に選出されている。だが、すでに会員が5万人を超えていたため、会員大会ではなく会員代表大会を開催することとなり、各登記処が人員を派遣して会員と連絡し、200人ごとに1人の割合で代表を選出すると定められた⁽⁴⁰⁾。この選挙の実態は不明だが、12月21日に中国満族協会北平市分会は北平市政府社会局に対して、上

記の籌備會議事録と 260 人分の代表名簿、そして「中国満族協会北平市分会章程」と発起人名簿を提出し、12 月 27 日午前 10 時に東単の社会部北平社会服務処を会場として、成立大会を開催する旨を届け出た⁽⁴¹⁾。発起人に名を連ねているのは、次の 30 人である（ は籌備委員、□□は満族文化協進会理事・監事）⁽⁴²⁾。

溥儒・閔穎凱・傅瑞清・南銳祥・閔麗生・金湯・唐君武・金光平・博良勳・田文彝・金
迺衡・金麓濤・宗彩・金典戎・費燕之・張国楨・黃廷煜・唐舜君・伊見思・金世中・安
世瓚・金徳之・全守静・富保昌・趙仲夷・何応時・呉郁文・趙振・唐子炎・趙松泉

このように、満族文化協進会の主要人員と国民大会代表（候補を含む）が、満族協会の中核となっていた。

しかし、先に述べた北平満族社会内部の不和が、ここで表面化する。12 月 15 日、傅厚・佟韶華・憲度之・張霏青・王文振・佟世俊・傅瑞清・沐華亭・伊見思の名義で、「満族同胞『満協会員』」に宛てて、次のような声明が発せられた。すなわち、成立大会を開こうとしている中国満族協会北平分会が、北平満族文化協進会からの改組なのであれば、後者の理事会・監事会の議決を経ねばならず、そうではなく新たに成立するのであれば、どうやって「会員代表」を選出したのかと問いかけ、この「法律にも章程にも合致せぬ、いわゆる『成立大会』に対しては、いかなる責任も負わない」というのである⁽⁴³⁾。さらに 12 月 25 日には、北平満族文化協進会の常務理事（傅厚・憲度之）・理事（張霏青・王文振・傅瑞清・佟世俊・伊見思）・監事（沐華亭）名義で、北平市政府社会局の温崇信局長宛てに同内容の書簡を送り、成立大会の開催を制止するよう求めた⁽⁴⁴⁾。

市政府社会局は成立大会を翌日に控えた 26 日、開催の暫時延期を満族協会に求めた⁽⁴⁵⁾。ただちに同会は回答し、「かつて憲度之は当会の会員でしたが、これまで会に参加せず、いろいろと会務を妨害してきました。（中略）しかも憲度之は逆賊である金璧輝〔川島芳子〕の兄で、行動は曖昧で道理に合わず、当局に協力すべきだという当会の主張にも、全て反対してきました。今回の提出文書は賛同署名者にいずれも押印がなく、明らかに偽造されたものです」と述べ、予定通り成立大会を開催したい旨を訴えた⁽⁴⁶⁾。しかし、市政府社会局は開催予定に 27 日になって、とりあえず成立大会ではなく座談会を開催し、「準備事項を討論する」よう命じたのである⁽⁴⁷⁾。そして、翌 28 日に「満族協会北平分会成立」を報じた『華北日報』『北平日報』に対しても、開催されたのが成立大会ではなく座談会である旨、訂正するよう同局は指示している⁽⁴⁸⁾。このような経緯は市政府社会局の満族協会に対する支持が、先に述べた設立認可に至る経緯もあってか、多分に消極的なものであったことを物語ののかもしれない。

憲度之が国民党政権への協力や満族協会への改組に、批判的な態度を取っていたことは既述の通りである。彼が成立大会の開催に反対したのが、満族協会側が主張するように単独の行動なのか、それとも一定の支持者がいたのかは定かでない。満族協会の発起人と改

組批判声明の双方に名が上がっている傅瑞清が、尊大で賢者を妬み事業の成就を妨げる者が満族には多く、「30年前に自分はそれを痛感させられた」というのは、復辟失敗を指すのであろう。そして、もし憲度之が組織を掌握しようとするなら、その罪状を皆で暴露すればよく、まず傅芸子と連携した上で溥儒と密接に連絡するよう、傅瑞清は唐君武に提言している⁽⁴⁹⁾。この書簡の趣旨はいささか解りにくいが、傅瑞清が憲度之を危険視していたことは、ほぼ間違いなからう。

だが、傅瑞清は成立大会の主席団に加わるよう要請されると、すでに1948年4月に退会を申請していたこと、そして北平城外数里にまで内戦が迫っていることを理由に、一切の党派に参加せぬ旨を通告した⁽⁵⁰⁾。これは発起人や大会代表の選出が必ずしも本人の同意を得ることなく、一部の中核人物によって恣意的に行なわれていた可能性を示唆する。あるいは国民党政権に協力的な団体の設立に関して、それまで観望的な態度を取っていた者が、内戦の深刻化を機に離反したのかもしれない。

おわりに

満族協会が成立大会ではなく座談会を開催した約1か月後、1949年1月31日に北平は無血開城し共産党軍の支配下に入った。4月に満族協会は全理事名義で市民政局に登録申請したが新政権からの回答はなく、6月には座談会を開いて解散を決めたという⁽⁵¹⁾。こうして満族協会は、とうとう正式な成立大会が開られないという曖昧な状態のまま、消滅することになったのである⁽⁵²⁾。

総じて言うならば、溥儒等が満族文化協進会および満族協会を設立した目的は、国民大会をはじめとする中華民国の中央政治に、満族が参加するための勢力基盤とすることであったようだ。これに対して、地方当局への登記や「十三号凶宅」事件への関与の経緯が示すように、北平都市社会における満族住民の地位向上には、必ずしも積極的ではなかったという印象を受ける。

しかし、これも満族が置かれた状況を考えれば、やむをえないことであったかもしれない。当時の国民党政権は、「満清」王朝を打倒して中華民国を樹立したという建国神話を持つとともに、満洲国の崩壊により領土的統一の回復という新たな統治正統性を獲得していた。先にも述べた通り、こういった二重の意味で中国民族主義の標的となりかねなかった満族が、国民党政権中枢への直接的な働きかけを通じて、自己の政治的発言権を獲得・確保することを図ったのには、一定の合理性があったと考えられる。なお、満族文化協進会から満族協会への改称が要求されたのは、民族を文化的共同体と規定する孫文民族主義を奉じ、満族を中華民族の下位集団と位置づける国民党政権が、満族文化の独自性を主張することを容認しなかったものと推測される。このような同化主義的傾向の強い国民党政権への接近を、いわば妥協・譲歩・後退と捉えて反発したのが、憲度之による抗議行動であったのかもしれない。

だが、国民党政権と中華民国の崩壊によって、満族文化協進会や満族協会のような民族組織の設立も、またそれを基盤とした政治参加も、ともに頓挫することになったのである。

本稿は財団法人福武学術文化振興財団による研究助成および中央大学特定課題研究費の成果である。

—注

- (1) 劇中では、義和団戦争の際に鄭親王（金昭煦の父の凱泰がモデルか）が外国兵に殺され、没落した一家は貧困により生計を立てるようになり、兄（金昭煦自身がモデルか）との近親相姦により女兒を生んだ妹は自殺し、やがて成長した娘も昼は外出をはばかって、夜に白衣をまとい出歩く姿を借家人が目撃したことから、鄭親王邸は「凶宅〔幽霊屋敷〕」と呼ばれるようになる。金啓琮『金啓琮談北京的満族』中華書局、2009年、170頁。なお、1948年に著名な言語学者の趙元任がアメリカで刊行した中国語教科書、*Mandarin Primer*（『国語入門』）の第19課「租房子〔家を借りる〕」は、この逸話を踏まえたものである。
- (2) 『益世報』1948年4月4日、第2版、4月10日、第2版、4月29日、第2版。
- (3) 金啓琮 前掲書、169～170頁。
- (4) 金啓琮 前掲書、169～170頁；麓滌「懷念宗長 溥儒心奮對滿族的貢獻 北平滿族協會懷旧」『滿族文化』22、1996年；趙書「辛亥革命後的北京滿族」北京市政協文史資料委員會編『辛亥革命後的北京滿族』北京出版社、2002年、12～13頁；張壽崇「有関滿族的社團組織回顧」北京市政協文史資料委員會 前掲書、420～426頁；翁福祥「台灣滿族的由來暨現況」中華民國滿族協會ウェブサイト (<http://www.manchusoc.org/contents/history.htm>) 2013年9月24日閲覧。
- (5) Edward J. M. Rhoads, *Manchus & Han: Ethnic Relations and Political Power in Late Qing and Early Republican China, 1861-1928*, University of Washington Press, 2000.
- (6) 戴迎華『清末民初旗民生存狀態研究』人民出版社、2010年。
- (7) 常書紅『辛亥革命前後的滿族研究 以滿漢關係為中心』社会科学文献出版社、2011年。
- (8) Yoshiki Enatsu, *Banner Legacy: The Rise of the Fengtian Local Elite at the End of the Qing*, Center for Chinese Studies, The University of Michigan, 2004.
- (9) 阿部由美子「中華民國北京政府時期清室、宗室、八旗與民國政府的關係 以『清室優待條件』為中心」中国社会科学院近代史研究所政治史研究室編『清代滿漢關係研究』社会科学文献出版社、2011年。
- (10) 金啓琮 前掲書、165～168頁；麓滌 前掲文、14～15頁；趙書 前掲文、12頁；張壽崇 前掲文、420～424頁。
- (11) 「中国滿族協會」所収「報告」（1948年5月12日）。李宗仁宛ての書簡は、傅耕野が執筆したという。傅耕野「我曾隨侍“儒二爺”」北京市政協文史資料委員會 前掲書、427頁。
- (12) 「中国滿族協會」所収、北平滿族文化協進会→北平市政府社会局（1947年4月）。
- (13) 『中央日報』1946年12月22日、第2版。
- (14) 秦孝儀主編『總統蔣公思想言論總集』中国国民党中央委員會党史委員會、1984年、卷21、478頁。同書は演説の期日を1946年12月6日としているが、これは12月2日の誤りである。王正華等編『蔣中正總統檔案 事略稿本』国史館、2003年～、68、12頁。
- (15) 王正華等 前掲書、67、412頁。
- (16) 『国民政府公報』第2763号（1947年3月3日）、4頁。
- (17) 溥儒の「職業」は「国〔民〕大〔会〕 滿族代表」となっているが、彼は「制憲国大」開催直前の1946年11月9日に、選挙によらず「社会賢達」70名の内の1人として、国民政府から「遴選〔選拔〕」されていた。『国民政府公報』第2672号（1946年11月11日）、1頁；郭泉編『国民大会紀略』發行所不明、1947年、86頁。金麓滌は金啓琮その人で金光平の長男だが、この団体に自身が関与したことを、彼は回想の中で語っていない。

- (18) 「中国満族協会」所収、温崇信→社会部・北平市政府（1947年4月25日）。
- (19) 「中国満族協会」所収、北平満族文化協進会→北平市政府社会局（1947年4月26日）。
- (20) 張寿崇 前掲文、423頁。
- (21) 「中国満族協会」所収、社会部→北平市政府社会局（1947年5月19日）、北平市政府社会局→溥儒等（1947年5月22日）。この指示については、北平市政府社会局から北平行轅にも通知されたようだ。「中国満族協会」所収、温崇信→王捷三（期日不明）。
- (22) 「中国満族協会」所収、北平市政府社会局→社会部（1947年6月13日）。
- (23) 前掲「報告」。ただし、日時を「三十六年四月二十五日」と誤記している。李宗仁の代理として王捷三が出席したとも言う。張寿崇 前掲文、423頁。
- (24) 「中国満族協会」所収「理監事及各登記処職員名冊」（期日不明）。
- (25) 「中国満族協会」所収、社会部→北平市政府社会局（1947年8月11日）。
- (26) 張寿崇 前掲文、424頁。
- (27) 前掲「報告」
- (28) 「中国満族協会」所収、谷正綱→溥儒（1947年12月31日）、社会部→満族協会（1947年12月30日）、中国満族協会→北平市政府社会局（1948年5月25日）。
- (29) 国民大会秘書処編『第一屆国民大会実録』国民大会秘書処、1961年、第1編、15・29・42・44・65・90頁。
- (30) 秦孝儀主編『中華民国重要史料初編 対日抗戦時期』中国国民党中央委員会党史委員会、1981年、第7編、戦後中国2、823～824頁。
- (31) 国民大会秘書処 前掲書、85頁。
- (32) 「中国満族協会」所収「満族選民並選挙結果当選代表姓名表」（期日不明）、前掲「理監事及各登記処職員名冊」；『中央日報』1948年3月17日、第3版。当選者の籍貫は、劉国銘主編『中国国民党百年人物全書』團結出版社、2005年による。
- (33) 「中国満族協会」所収、北平行轅→北平市政府社会局（1948年4月12日）。
- (34) 「中国満族協会」所収、中国満族協会→北平市政府社会局（1948年4月17日）、中国満族協会→北平市政府社会局（1948年5月1日）。
- (35) 「中国満族協会」所収、北平市政府社会局→中国満族協会（1948年5月5日）；前掲「報告」。
- (36) 前掲「報告」、「中国満族協会」所収、「中国満族文化協会請賑並發放經過情形」（期日不明）。
- (37) 「中国満族協会」所収「查本局前案」（1948年5月19日）。
- (38) 「中国満族協会」所収、中国満族協会→北平市政府社会局（1948/5/25）、温崇信→溥儒（1948年6月12日）、中国満族協会→北平市政府社会局（1948年6月23日）、温崇信→谷正綱（1948年7月17日）、社会部→北平市政府社会局（1948年9月11日）；温崇信→溥儒（1948年10月27日）。
- (39) 「中国満族協会」所収「北平中国満族協会章程」（期日不明）。
- (40) 「中国満族協会」所収「中国満族協会北平市分会第一次籌備会會議紀錄」（1948年12月）。
- (41) 「中国満族協会」所収、中国満族協会北平市分会→北平市政府社会局（1948年12月21日）、「中国満族協会北平市分会會員代表名冊」（1948年12月）、「中国満族協会北平市分会章程」（1948年12月）。
- (42) 「中国満族協会」所収「發起人姓名及簡歴表」（1948年12月）。趙仲夷は満族文化協進会秘書、金徳之・全守静は同事務所主任であった。
- (43) 「中国満族協会」所収「呈為中国満族協会北平分会開成立会未能合法謹聲明不負任何責任並請制止函」（1948年12月15日）。
- (44) 「中国満族協会」所収「呈為中国満族協会北平分会開成立会未能合法謹聲明不負責任並請制止由」（1948年12月25日）。
- (45) 「中国満族協会」所収、北平市政府社会局→中国満族協会北平市分会（1948年12月26日）。
- (46) 「中国満族協会」所収、中国満族協会北平市分会→北平市政府社会局（1948年12月26日）。確かに現存する12月25日付の提出文書では、憲度之以外の7人の押印がない。注44資料。
- (47) 「中国満族協会」所収、北平市政府社会局→中国満族協会北平市分会（1948年12月27日）。

- (48) 「中国満族協会」所収、北平市政府社会局→華北日報・北平日報（1948年12月28日）。
- (49) 「中国満族協会」所収、傅瑞清→唐君武（期日不明）。
- (50) 「中国満族協会」所収、傅瑞清→中国満族協会北平市分会（期日不明）。
- (51) 金啓琮 前掲書、171頁；趙書 前掲文、14頁。
- (52) 溥儒は北平へ戻ることなく、1949年冬に台湾へ渡った。翁福祥 前掲文。